

番 年 月 号 日

独立行政法人農畜産業振興機構理事長 殿
(都道府県野菜価格安定法人経由)

取組主体名
所在地
代表者氏名

端境期等対策産地育成事業における改善計画について

端境期等対策産地育成事業において、当初事業実施計画の目標の達成が図られるよう、改善計画を実施することとするので、報告します。

記

「実施計画書」の目標「ア：対象出荷期間における出荷割合の確保」は採択ポイント対象外ですが、目標値を達成できない場合は、改善計画等を提出していただきます。

1 対象案件

- ・採択年度： 令和 3 年度
- ・対象品目： ○○○○

2 事業の参加背景・経緯及び事業取組の経過

「実施計画書」の「3 産地の現状・課題」及び「4 産地の取組」を踏まえて記載するとともに、事業取組の経過を記載して下さい。

3 当初事業実施計画の目標が未達成である原因及び問題点

「成果報告書」の「5 取組の効果及び改善方策等」を踏まえ、具体的に記述して下さい。

4 事業実績及び改善計画

成果目標	事業実施後の状況（実績）				改善計画	
	基準年：A (計画策定時) (令和 2 年度)	目標年：B (3 年目) (令和 5 年度)	目標値：C	達成率 (%) (B/C)	改善目標年：D (令和 6 年度) 改善目標年の目標値	改善達成率 (%) (D/C)
ア対象出荷期間における出荷割合の確保 (%)	××	××	××	×××	××	×××
イ対象出荷期間における出荷量の増加 (t)	××	××	××	×××	××	×××

(注) 1. 実績は、成果報告書から該当事項を転記する。
2. 改善計画は 2 年以内の計画とし、機構要領に定める成果報告書の写しを添付する。

3. 各達成率は、小数点第2位を四捨五入し、%単位で記載する。

5 改善方策

(3の未達原因及び問題点等を踏まえ、4の改善計画の数値達成に対し必要な方策を、取組可能性と目標達成の実現性を考慮して、具体的に記述すること。)

例えば、マルチ資材の種類ごとに適切な選択を行うことにより地温安定をさせ対象出荷期間の収穫量の増加を図る。

6 改善計画を実施するための推進体制

目標達成の実現に向けて、公募時に記載した「執行体制等について」を踏まえつつ、体制を再構築して下さい。

例えば、①代表者、②事業担当者、③目標管理者、④目標達成に向けて相談する相手先行政名及び部署を記載する等。